

国際価値論の位置づけ

有 賀 定 彦

は し が き

名和統一氏の『国際価値論研究』（1949年刊）を出発点とするわが国の国際価値論研究は、その後、国際価値論争として展開していった。1950年代には、国際経済や世界経済を専攻する者は、なんらかのかたちで論争に参加する状況であった。⁽¹⁾私が国際価値論にとりくみはじめたのは、研究の潮流がやや鈍りはじめたころであった。⁽²⁾

その当時の私の問題意識は、簡単にいえばつぎのようであった。価値法則によって商品交換が規定される以上、それは国際間にあってもことなることはない。したがって、国際価値論が貿易論の基礎理論となるべきだ。こういった問題意識から、リカアドオのマルクスへの発展を試み、比較生産費説を国際価値論への方向でどのように発展させるかにとりくんだ。そして、こういう作業のよりどころとして、国際価値や外国貿易にかかわりをもつ、『資本論』や『剰余価値学説史』でのマルクスの文言の「解釈」に苦闘した。

だが、このように考え、論文を書きながらも、これでよいのだろうかという思いは絶えずつきまとっていた。当時、私が国際価値論の研究にあたって「胸をかりた」論者の一人は行沢健三氏であった。「リカアドオの比較生産費説と不均等発展の法則」、「国際的価値についての一考察」、「比較生産費説と国際分業」といった一連の作業で、行沢氏の見解にとりくんだ。だが、この作業のなかでも、うえにのべたような思いはふっきれなかった。

現在、国際価値論の研究は、一部の研究者によって、続けられ深められているものの、学会全体としてみるならば、停滞しているといつてよからう。⁽³⁾

私は、だんだん国際価値論の現在の停迷状態は、研究の努力がまだたりないのか、それとも、もともと無理なことをしているからそうなったのだろうか、どちらだろうと考えるようになった。努力がたりぬのなら、時間がいずれ解決してくれるだろうが、方法論上もともと無理であるならば、そのことをきちんとする必要があるだろう。国際価値論について、このような思いをしているあいだ、私は、経済学の体系について『資本論』から『資本主義論』へ」ということを考えるようになった。それは、資本主義を全体として把握する「原理」を追求することであって、19世紀中葉のマルクス段階、20世紀初頭のレーニン段階、そして現代を一貫する資本主義の「原理」となり、「原型」の「原理」となりうるものの把握をめざそうとするものである。資本主義を存立構造と運動の二つの視点からとらえ、前者の諸範疇を価値法則の論理の上向過程で成立するものとし、後者を資本主義的蓄積の一般的法則の運動の論理の上向的展開として把握する。前者が物象化の論理の上向であるのになんていって、後者は生産諸力と生産諸関係との矛盾の展開・上向の論理であり、この展開の過程において「非資本主義」を自己の領域に包摂してゆく。前者を縦軸とみて「解剖学としての経済学」とするならば、後者は横軸として「生理学としての経済学」である。経済学の体系は、このような縦軸と横軸との「二つの経済学」の交差したものとして構築される、ということである。⁽⁴⁾

こういった経済学の方法論から国際価値論を見直してみようとするのが本稿である。価値法則のモディフィケーションとはどのような意味をもつのか、国際的価値とはなにか、といった問題をとりあげながら、国際価値論から貿易論への接続・上向は論理的に可能かどうかを検討して、国際価値論の位置づけをおこなってみたい。

(注)

- (1) わが国における、1950年代の国際価値論争の推移と問題点については、木下悦二編『論争・国際価値論』（1960年、弘文堂刊）の附論「国際価値論争の展望」で木下氏が要領よくまとめられている。
- (2) 当時発表した私の論文は、以下のものである。
「リカドオの貿易論」『尾道短期大学研究紀要』第8集（1959年）。

「リカードオの比較生産費説と不均等発展の法則」『前掲誌』第9集（1960年）。

「国際的価値についての一考察」『前掲誌』第10集（1961年）。

「比較生産費説と国際分業」『前掲誌』第11集（1962年）。

「世界市場における価値法則のモディフィケーションについて」『世界経済評論』1962年11月号。

- (3) 国際価値論の研究は、最近では、中川信義氏や木原行雄氏等によって、引続いて進められている。中川信義「国際間における搾取について」『経済学雑誌』第65巻第2号（1971年）。同「国際間における価値法則のモディフィケーションについて」『前掲誌』第65巻第5号（1971年）。木原行雄「『国際価値論』の盲点」国際経済学会編『世界経済の全体像』（『国際経済』第31号，1980年）。なお、国際価値論を方法論上の問題とかかわりながら論じたものとして、木下悦二「国際価値論の若干の問題について」小野一郎・行沢健三・吉信肅編『世界経済と帝国主義』（1973年）をあげることができる。
- (4) このことについては、有賀定彦「『資本論』から『資本主義論』へ」『経営と経済』第59巻第4号（1980年）を参照されたい。

1. 価値法則のモディフィケーション

『剰余価値学説史』第3巻第20章「リカード学派の解体」でマルクスはつぎのようにいう。

「セーは、コンスタンシヨによる仏訳のリカード『原理』への彼の注解のなかで、ただ一つだけ対外貿易について正しい発言をしている。利潤は、一方が利益を得て他方が損をするという詐欺によっても得ることができる。一つの国の内部での損失と利得とは相殺される。違った国のあいだではそうしたことはない。そして、リカードの理論でさえも——セーは述べていないことだが——ある国の3労働日は他の国の1労働日と交換されうること¹⁾を考察している。この場合には価値の法則は本質的な修正を受ける。そうでない場合には、一国の内部で、熟練した複雑な労働が未熟練で簡単な労働にたいしてどうであるかということも、違った国々の労働日が相互にどうであるかということも、同様であろう。このような場合には、より富んでいる国が、より貧乏な国を搾取することになり、それは、たとえあとのほうの国が交換によって利益を得るにしても、そうである。このことは、J. St. ミルも彼の『経済学の未解決の諸問題に関する試論』のなかで説明しているとおり

(1)
である。」

ここでマルクスは、つぎの4点をのべている。第1は、一つの国の内部では損失と利益は相殺される。第2は、国際間では、ある国の3労働日は他の国の1労働日と交換される。この場合には、価値法則は本質的なモディフィケーションをうける。第3は、相異なる国の労働日は複雑労働と単純労働との関係におかれる。第4は、うえの場合、たとえ貧国が交換によって利益をうるにしても、富国が貧国を搾取する。

このマルクスの命題が、それぞれの国の国民的労働よりするならば、国際間における不等労働量の交換を立言しているということについては異存のないところと思われる。しかしながら、そのことが等価交換を意味するか、あるいは不等価交換を意味するかはこれまで国際価値論争における論議の焦点の一つとなったところである。⁽²⁾ いずれの見解をとるにせよ、ここでまず明らかにしておかねばならないことは、不等労働量ということの内容である。ここで1労働日といい3労働日といい、いずれもそれぞれの国における国民的労働による価値の大きさである。各国の商品の価値の大きさは、それぞれの国における「現存の社会的に正常な生産条件」⁽³⁾と「労働の熟練および強度の社会的平均度」⁽⁴⁾によって規定されている。したがって、これらの諸条件を異にする商品交換をつうずる各国の国民的労働の労働量交換が、それぞれの国民的労働の視点からするならば、不等労働量交換となることは当然であろう。そこで、そのことが世界市場において等価、不等価交換のいずれを意味するかという場合、いったい各国の労働はまったく異質のものであるか、それとも共通のものに還元しうるかということについての検討がなされたうえでのことでなければなるまい。

各国の国民的労働を共通のものに還元して互に比較することは不可能であるとする考え方がある。この見解の代表をなすものとして山本二三丸氏の議論があげられる。氏はこの点に関してつぎのようにいわれる。

「一国内においては『社会的な平均労働力』が与えられているとしても、一步国境の外に出れば、当該国の『社会的な平均労働力』は、もはや他国内においてはそのようなものとしてはまったく通用しなくなる。他国内には、当該国内のそれとはことなる『社会的な平均労働力』が存在する。すなわち一国の『社会的な平均労働力』は、他国の『社会的な

平均労働力』とは全く性格を異にするものであり、したがって、一国内において価値量を規定する労働と、他国内の価値量を規定する労働とはまったく異なり、一国内の価値法則は、そのまま他国内においては妥当することはできない。のみならず、一国と他国を通じて両者を『平均』するところの、いいかえれば両国をあわせて一個の商品生産社会を形成するものと考えた場合にこの社会全体にわたって通用するところの、『社会的な平均労働力』なるものは存在しない。それゆえ、価値法則の基準をなすところの労働——『社会的な平均労働力』の性格をもつもの——は、国際間には存在しないのであって、これがため、価値法則は、国際間にあっては、本来の形で妥当しえない。ここに国際間における価値法則のいわゆる『モディフィケーション』のもっとも肝腎な根拠があるのである。⁽⁵⁾

山本氏の見解は、上記引用の行論に明らかに示されている。すなわち、「社会的な平均労働力」はそれぞれの一国内にのみ通用するものであって、各国全体に共通する「社会的な平均労働力」なるものは存在しない。したがって、国際間においては価値法則の基準をなす労働は存在しないため、ここに価値法則のモディフィケーションがおこる根拠が存在すると。そして氏は、「等価交換であろうと、不等価交換であろうと、価値法則はおおよそ法則であるかぎり、つねに貫徹されなければならないし、また貫徹されているのである」⁽⁶⁾として「一方の国民的労働1労働日と他方の国民的労働2労働日とが等しい価値をつくりだす」⁽⁷⁾といわれる。たしかに、山本氏のいわれるように、「社会的な平均労働力」はそれぞれの国において異なる。だが、そのことから各国の労働がそれぞれまったく異質のものであるということができるのであるうか。各国の労働を異質のものとみる場合においても、「1国の1労働日が他国の3労働日と交換される」には、なんらかの共通の媒介物の存在の論理が必要ではなからうか。このような立場から議論を展開しておられるのが柴田政利氏である。

柴田氏は、「価値法則と国際価値論」においてつぎのように論理を展開する。すなわち、一国における簡単労働そのものは各国で異なる。ところが、世界市場においては普遍的労働は存在せず、国民的生産力は貨幣形態にある商品によって代表される。しかしながら、貨幣の生産のために必要とされる労働の強度と生産性が国際間において差があることからして、本来比較不

可能の両国の簡単労働が品質において同等とされる。すなわち、それぞれ質の異なる国民的労働を、世界貨幣で表現して比較較量するという論理のはこび方となるのであって、氏によれば、価値法則のモディフィケーションとは、⁽⁸⁾「本来比較不可能の両国の簡単労働が労働強度・平均的生産性の差異によって、ある比率関係にたたされて、等労働量交換・等価交換として擬制化されるところに見出すべきであろう⁽⁹⁾」といわれる。だが、それぞれの国民的労働を世界貨幣で表現して比較較量するという論理からするならば、それぞれの国民的労働の質を異にするとみることができるのだろうか。

各国の国民的労働を質的に同じものだと考えるならば、それは何等かの意味における普遍的労働＝世界的労働の存在をみとめることになる。この場合、問題はその普遍的労働の実体であり、それと国民的労働との関係である。

名和統一氏は、『国民的労働』、『国民的価値』の概念の奥には更に『普遍的労働』、『国際的価値』の概念があり、後者を基礎にして前者は成立つものであることは自明である⁽¹⁰⁾といわれ、その論理の根拠をつぎのように説明される。「価値の実体をなす抽象的労働は本来具体性の一分子をも含まず、労働の生産性、労働の効果を捨棄した概念であるべきなのであるから、それぞれの国において価値の基準をなす抽象的労働に重さの差異を認め、更にその基礎に世界的な普遍的労働をおくということは、抽象的労働自身が更にその奥にも一つの抽象的労働を前提することになり、一見奇怪に受け取られるかもしれないが、各国における抽象的労働を、抽象性の度のまだ低いものと理解されうであろう⁽¹¹⁾」このように名和氏は、国民的労働として把握されている抽象的人間労働の基礎に、さらにその抽象化されたものとしての世界的な普遍的労働を考える。だが抽象的人間労働というかぎり、その質においては、国民的労働であろうが普遍的労働であろうが変りはあるまい。木下悦二氏がいわれるように、「国民的労働と名付けても、これが何れの国においても抽象的人間労働である限りは、具体的労働の一分子をも含まぬものであり、一国の国民的労働の1労働日と他国のそれとを比較しても、そこには労働の量的差こそあれ、何等質的差異を含まぬものであろう⁽¹²⁾」「異質の労働とはマルクスもいっているように裁縫労働とか、織物労働とかの具体的有用労働につ

いていえることであって、価値を形成する労働は抽象的人間労働として等質のものである筈である。国民的労働が相互に異質であると主張する人々は簡単な平均労働ということをもって等質と考えているようだが、簡単な平均労働とはこの等質の人間労働の度量単位なのである。したがって還元の問題にしても、複雑労働として捉えた時にはすでに自乗化された簡単労働として等質の労働なのである⁽¹³⁾』という見解を私もとりたい。

マルクスは『剰余価値学説史』第3巻第21章「経済学者たちにたいする反対論（リカードの理論を基礎とする）」1〔(c) この筆者の功績と誤謬。対外貿易について。真の富としての自由な時間〕でつぎのようにいっている。

「ただ対外貿易だけが、市場の世界市場への発展だけが、貨幣を世界貨幣に発展させ、抽象的労働を社会的労働に発展させるのである。抽象的な富、価値、貨幣——したがってまた抽象的労働は、具体的労働がいろいろな労働様式の世界市場を包括する総体に発展するのと同じ度合いで発展する。資本主義的生産は、価値に、すなわち生産物に含まれている労働の社会的労働としての発展に、もとづいている。しかし、これはただ対外貿易と世界市場という基礎の上でのみのことである。だから、これは資本主義的生産の前提でもあれば結果でもあるのである⁽¹⁴⁾」

ここでマルクスのいっている「社会的労働」という意味は、特定の一国における国民的労働としての社会的労働ということではなく、抽象的労働が成立しうる場における「社会的労働」としてとらえられる。すなわち、マルクスは、市場の世界市場への発展が、貨幣を世界貨幣に発展せしめるとともに、抽象的労働を世界化・普遍化してゆくのであり、そういう意味での世界的労働であり、普遍的労働であるとみていたと考えられる。このことはまた、『資本論』第1巻第1篇第3章「貨幣または商品流通」第3節「貨幣」c「世界貨幣」でのマルクスのつぎのような立言にもみられる。「世界商業では、諸商品はそれらの価値を普遍的に展開する。したがってまた、ここでは諸商品にたいしてそれらの独立の価値姿態も世界貨幣として相対する。世界市場ではじめて貨幣は、十分な範囲にわたって、その現物形態が同時に抽象的人間労働の直接に社会的な実現形態である商品として、機能する。貨幣の定在様式はその概念に適合したものになる⁽¹⁵⁾」国民的労働の抽象的労働をさらに抽象

化したものとしての世界的労働や国民的労働の集合体としての世界的労働というものは存在せず、また各国民的労働の平均としての世界的平均的労働なる範疇も成立しえない。世界的労働といってもそれは、その質において、国民的労働の実体と同質の抽象的人間労働にほかならない。そして、この世界的労働は世界貨幣でもってその価値を表現するのである。

したがって、同じ質をもつ国民的労働でありながら、国民的生産性のちがいに、ある国の国民的労働と他の国の国民的労働とは、複雑労働と単純労働との関係におかれるという物象化の論理が作用し、ある国の1労働日と他の国の3労働日との交換がおこなわれることになる。このような異なった労働量の交換は一国内においておこなわれることはないのであって、ここに国際間における価値法則のモディフィケーションがおこるのである。そして、この不等労働量交換が国際的価値よりして、等価交換であるか不等価交換であるかはともかくとして、国民的価値からするならば、1労働日と3労働日との交換は搾取関係にほかならないのであって、より富める国がより貧しい国を搾取するのである。

(注)

- (1) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, 3 Teil, M. E. Werke, 26・III, S. 102, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第26・III巻, 132—133ページ。
- (2) この点については、木下悦二氏が同氏編『論争・国際価値論争』の付論「国際価値論争の展望」の3「古典派理論の再評価」、4「名和・赤松論争」、5「不等価交換論争」、6「不等価交換論争(続)」(276—294ページ)で詳細に説明されている。
- (3) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, Werke 23, S. 53, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第23・a巻53ページ。
- (4) K. Marx, a. a. O., 邦訳『前掲書』同ページ。
- (5) 山本二三九『価値論研究』104ページ。
- (6) 山本二三九「等価交換論」『立教経済学研究』第4巻第2号29ページ。
- (7) 山本二三九「前掲論文」『前掲誌』46ページ。
- (8) 柴田政利「価値法則と国際価値論」『明大商学論叢』第43巻第5号49—56ページ。
- (9) 柴田政利「前掲論文」『前掲誌』49ページ。

- (10) 名和統一『国際価値論研究』253ページ。
- (11) 名和統一『前掲書』169ページ。
- (12) 木下悦二「国際交換の諸法則について」『経済評論』昭和25年3月号30ページ。
- (13) 木下悦二「国際価値論争の展望」同氏編『論争・国際価値論』292—293ページ。
- (14) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, 3 Teil, Werke 26・III, S. 250, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第26・III巻332—333ページ。
- (15) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, Werke 23, S. 156, 邦訳『前掲全集』第23・a巻186ページ。

2. 国際的価値

(1)

木下悦二氏は、「国際価値論の若干の問題について」で、「資本主義の下での国際経済関係のもっとも基礎的で、またもっとも大量的な現象が国際商品交換＝外国貿易である以上、世界市場論への展開の前にまず外国貿易がとりあげられねばならないのはいうまでもない。ここでとりあげたいのは、この『外国貿易』論のなかで国際価値論にいかなる位置づけを与えるべきかということである。」⁽¹⁾という問題提起のもとに、価値法則と国際価値論との関連についてつぎのようにいわれる。

「外国貿易は国際商品交換であるゆえに、商品交換の法則である価値法則に規制されている。問題は国際商品交換を規制する価値法則を一国内部において貫徹する価値法則と同じものとみるかどうかである。もし全く同じものとみるならば、国際価値論ははじめから成り立たない研究領域であって、国際価値論をとりあげる限り、その人は両者の間に相違⁽²⁾があるとみているわけである。」

このように木下氏は、「一国内部において貫徹する価値法則」と「国際商品交換を規制する価値法則」の相違を認めることにまず国際価値論の成立の根拠をおかれる。このことは、国際価値論をとる者にとってだれしも異論のないところであろう。そのうえで、「この相違」、すなわち、マルクスのいう「国際間における価値法則のモディフィケーション」を捉えるにあたっの二つの異なる立場を指摘する。木下氏によるその一つの立場はつぎのよう

ある。「個々の商品はそれぞれの国の内部でその商品種類の見本として、それを生産するのに必要な社会的必要労働時間によって価値が規定される。これがこの商品の『国内価値』である。ところがこの商品が世界市場にあらわれるとすると、この一国的社会的必要労働時間がそのままでは通用しないのであって、『普遍的労働』ないし『世界的労働』に還元されなければならない。このように還元された上で世界市場での競争を通じて、この商品の世界的市場価値でもある『国際価値』が成立する、と説くのである。これは国際価値論を研究する圧倒的多数の人々の理論的立場である。これらの人々の立場からすれば、国際価値論の課題は『国際価値』の法則を研究することにある⁽³⁾。かつての私の見解もこの系譜に属する。この系譜にイえることは、国際交換される個々の商品の価値視点から国際価値論を捉えようとする立場である。

国際価値論を研究する圧倒的多数の人々の理論的立場と異なる木下氏の立場を、「これとは異なるいま一つの立場は、国際間において価値法則がモディフィケーションされていることをただ確認するのではなく、何故にモディフィケーションが行われるかを問うのである⁽⁴⁾」といわれ、この立場をつぎのように説明する。この立場は、「価値法則の本質についての理解」からくる。価値法則は、「商品の交換価値はその生産に投下された社会的必要労働の量＝価値に規定される」という一面をもつが、他面からみれば、「等価物が交換される」ということの背後には、「ある社会の総労働の各生産部門への配分がこの社会の諸財に対する社会的需要に適合している」という事実が存在する。つまり、「分業によって自立化した総労働の分割部分が商品交換を介して総労働の有効な一部分であることを確認するのが価値法則である」といえる。したがって価値法則とは、本来的にいつて、「単一社会の内部法則」なのである。だが、この「単一社会」とは、資本主義の現実からするならば、「人類社会全体」ではなく、「国民経済」という単位において成立する。だからして、国際間、さらに世界市場における商品交換を規制する価値法則は、外見的には一国内部と異なるところがなく、単に個々の商品の価値の量的規定における修正をとりあげるだけで充分なようにみえるが、「本来は単一社会内部の法則である価値法則の国際間における関係」を問わねばならないの

である。したがってこの視点からするならば、国際価値論は、『『国際価値』なるものの理論ではなく、国際間における価値法則の研究』を対象とする。⁽⁵⁾ 価値法則についてのこのような理解から、木下氏はつぎのように国際価値論の位置づけとその有効性をのべられる。

「したがって、国際商品交換は単に商品所有者相互間の交換であるばかりではなく、その背後にいずれも『国民経済』をふまえた商品交換である。その上、資本主義生産の支配する国々の間の国際交換は決して偶然的例外的現象ではなく、普遍的現象であって、そこには固有な法則が働いている。それゆえ、国際価値論の研究は必要なのである。国際価値論が外国貿易論や国際経済論の基礎であるというのはこの意味においてである」⁽⁶⁾

木下氏が、価値法則を商品交換の法則として「等価値物が交換される」という一面と、「分業によって自立化した総労働の分割部分が商品交換を介して総労働の有効な一部分であることを確認する」面とをもつ、といわれることはそのとおりだし、「本来は単一社会内部の法則である」という理解もそうであろう。そしてまた、「一国内部において貫徹する価値法則」と「国際商品交換を規制する価値法則」との相違の指摘もそうである。だが問題は、その「相違」のとらえ方であろう。たしかに木下氏がいわれるように、国際商品交換は「商品所有者」相互間の交換であるばかりではなく、その背後に「国民経済」をふまえた商品交換である。つまり、そこにおける各国の「労働」は、その交換の量的規定にさいしては、「国民的生産性」に規定されるという、いわば「国家」によって媒介された「国民的労働」である。したがって、「価値法則」の貫徹の論理と「国民経済」とのかかわりの論理構築がここに問題となる。

このように木下氏は、「国際商品交換に働く固有の法則」を研究対象とする国際価値論の存在意義を強論され、国際価値論を「外国貿易論や国際経済論の基礎である」といわれる。だが木下氏は、吉村正晴「貿易の均衡」(『九大産労研所報』第28・9号)、吉信肅「古典派経済学と国際分業論」(『経済論叢』第96巻第3号)、川尻武「外国貿易の必然性と国際価値法則」(『商学論纂』1968年第1・2・3号)などの一連の研究にたいし、これらの諸研究の発想は、『『国際価値論』と『外国貿易の必然性論』という二研究系列を対置

させ、外国貿易論における後者の重要性を力説しようとするものである⁽⁷⁾と
いい、木下氏の見解として、「筆者はこれら二つの理論を排他的に対立させ
るべきものとは考えない⁽⁸⁾」といわれる。ではどのように両者は関連する
のであろうか。木下氏が、国際価値論から論理的に向上して外国貿易論や国
際分業論が構築されねばならないといわれるならば論理は明快であるが、そ
うでもない。この点について氏は、「国際価値論はなるほど資本主義の結果
としての世界市場における国際商品交換を対象とするけれども、その法則は
あくまでも商品交換一般についての法則であるにすぎず、国際分業の単なる
抽象的可能性を示唆するにとどまる。それゆえ、国際価値論は国際分業形成
の本来的法則である資本主義経済法則、とくに資本制蓄積法則に代位するこ
とはできない⁽⁹⁾」といわれる。木下氏のいわれるように、「国際価値論」と「外
国貿易の必然性論」とはべつの論理次元のものでもなく、そうかといって「国
際分業形成の法則性を国際価値論のみから導き出すことはできない⁽¹⁰⁾」し、国
際価値論の対象とする法則は、「あくまでも商品交換一般についての法則で
あるにすぎない」のであるならば、そのような国際価値論がどうして「外国
貿易論や国際経済論の基礎である⁽¹¹⁾」といえるのだろうか。

(2)

国際商品交換に貫く価値法則の理解に木下氏と対照的な論理をなす行沢健
三氏の見解をつぎにみてみたい。

行沢氏は、従来の国際価値論者を批判してつぎのようにいわれる。

「資本主義社会の経済的な運動法則を理解するのに、ひとは価値論からはじめる。だが
近代社会（具体的な表象）の問題においては、価値論は剰余価値論に理論的に包摂された
うえで後者が社会の客観的な運動の起動力とみなされる。剰余価値論を基礎に資本主義社
会の蓄積の法則が捉えられ、再生産表式の考察において、社会的総資本の流通における制
約と関連がとらえられ、そのうえで利潤（利子）、地代の現実的諸形態が剰余価値範疇の
基礎上で捉えられ、現実的運動の契機が具体化される。これは周知のとおりである。（純粋
な）資本主義国民経済、資本主義国家は理論的にはこのような諸規定の総括であるはずで
ある。問題は価値論をもこのような資本主義国民経済の蓄積のなかで位置づけて、そのう

えて世界経済の把握に至ることにある。

それなのに、諸国民の交換、国際分業の問題にうつるさいに、どうして逆戻りをして、価値法則の国際的適用からはじめるのか。こうした諸論者は国民経済→世界経済ではなく価値法則→国民経済と価値法則→世界経済との平行であるといったのはこのいみにおいてである。つまり、価値法則→世界経済において価値法則→国民経済は全体として生かされず、労資の不移動などが『国境』として入っているにすぎないのである。⁽¹¹⁾

つまり、世界市場を考察の対象とするからには、すでに各国における国民経済＝資本主義社会の成立を前提としているのであって、そこでは資本主義社会の経済法則が価値論から出発してもはや現実的運動の契機が具体化されている。それを、なにゆえに諸国民間の交換、国際分業の問題にうつるさいに、逆戻りして価値法則の国際的適用からはじめるのかといわれるわけである。従来の国際価値論者のとる方法論をこのように批判される行沢氏の国際価値を論ずる立場は、先進資本主義国における蓄積の進行によって先進国本位に作りだされる国際分業の基本的な構造を明らかにしたうえで、国際価値を論ずるとい⁽¹²⁾う構想であって、この構想のよりどころとしては「資本主義下の外国貿易と世界市場を、レーニンの命題なかんずく産業部門間の不均等な発展の命題を展開させて捉えること」⁽¹³⁾にもとめておられる。つまり、氏は世界市場における経済法則の検出にあたって、レーニンの不均等発展の命題を理論構成の基軸とされる。いうまでもなく、ある国の国民経済において世界市場をもとめるものは、生産力のいっそう発展した産業部門である。⁽¹⁴⁾ところでリカアドオの比較生産費説は、国際間における生産費の絶対的ならびに相対的差異に立脚している⁽¹⁵⁾のであって、行沢氏は、この点にリカアドオを発展せしめる鍵をおかれる。

「不均等に発展した産業部門が外国市場に進出しうするためには、国際的にその価格が割安である条件がなければならぬ」⁽¹⁶⁾という論理から、氏は比較生産費説をとりあげる。そして、「比較生産費説は、リカアドオ的な段階においては、国際価格の低廉を産業部門間の投下労働の比較差（つまり労働生産力の比較差）に求めており、ここに、産業部門間の生産力の不均等発展にかんする命題の展開のために、リカアドオのアイディアが手がかりとなり包摂が可能⁽¹⁷⁾なことを示唆するものがある」と説明される。ここで、氏がリカアド

オ的な段階といわれる意味について、はっきりした説明がなされていないが、それはリカドオの労働価値説把握の段階、いいかえるならば単純な投下労働価値説の立場からはという意味に解して差支えあるまい。そうすると行沢氏のいままでの議論は、つぎのように整理されよう。すなわち、世界市場への商品の進出が可能となるための条件は、その商品の生産部門における国際的な価格の低廉である。ところが、リカドオの比較生産費説はこれを問題にしているのであって、しかもそれは国際間における商品移動の法則として世界市場に適用されうる。ただし、リカドオはそれを単純な投下労働価値説で説明した。しかしながら、いきなり世界市場を前提として国際価値を論ずる従来の国際価値論者と異なって、国際分業の基本的な構造を明らかにしたうえで国際価値を論ずる立場からは、レーニンの不均等発展の命題を構成の主軸として理論を展開してゆかねばならない。ここにレーニンの命題のうえにリカドオの比較生産費説をとりいれることが可能となると。そして比較生産費説を比較生産価格によって再構成され、⁽¹⁸⁾まず国際分業の説明からはじめられる見解から導きだされた結論を要約して行沢氏はつぎのようにいわれる。

「(イ) 各国の生産における総労働の社会的関係は、商品生産物のあいだの価値関係（量的側面はここでは投下労働によって説明してきたが、あとで論じるように価値に基礎づけられた生産価格の関係）として現われている。

(ロ) 諸国間および産業諸部門間の生産力の発展の不均等によって、商品の価値＝生産価格の体系は各国において異なる。貿易はそれに基づけられた商品の国際価格表現の高低にしたがって行われる。

(ハ) そのことを通じて、国際間の価値関係（あらゆる商品流通の基礎に価値関係がある）の基礎に不等量の労働の交換が行われている。そしてこの国民的労働の交換比率がどこに、いかにして定まるかが、当面の重要な問題となる。資本主義下の貿易にたいする交換比率にかんしての批判の論点はそののちに明確となる。」⁽¹⁹⁾

国際価値論の位置づけにたいする行沢氏のこのような見解は、その後の著書『国際経済学要論』でも『入門国際経済学』においても貫かれている。⁽²⁰⁾

(注)

- (1) 木下悦二「国際価値論の若干の問題について」小野一郎，行沢健三，吉信肅編『世界経済と帝国主義』（1973年）8ページ。
- (2) 木下悦二「前掲論文」『前掲書』9ページ。
- (3) 木下悦二「前掲論文」『前掲書』同ページ。
- (4) 木下悦二「前掲論文」『前掲書』同ページ。
- (5) 木下悦二「前掲論文」『前掲書』9-10ページ。
- (6) 木下悦二「前掲論文」『前掲書』10ページ。
- (7) 木下悦二「前掲論文」『前掲書』同ページ。
- (8) 木下悦二「前掲論文」『前掲書』11ページ。
- (9) 木下悦二「前掲論文」『前掲書』12ページ。
- (10) 木下悦二「前掲論文」『前掲書』同ページ。
- (11) 行沢健三『国際経済学序説』24ページ。
- (12) 行沢健三『前掲書』242-243ページ。
- (13) 行沢健三『前掲書』151ページ。
- (14) В. И. Ленин, Развитие Капитализма в России, Соч. Т. 3, стр. 13, 邦訳
大月書店版『レーニン全集』第3巻43-44ページ。
- (15) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, Sraffa, ed. p. 134
-135, 小泉信三訳岩波文庫版上巻132-133ページ。
- (16) 行沢健三『国際経済学序説』152ページ。
- (17) 行沢健三『前掲書』151-152ページ。
- (18) 行沢健三『前掲書』第2部第2章第3節「比較生産費説と投下労働（価値）その一，
問題の設定」，第4節「比較生産費説と投下労働（価値）その二，関係の検出」，166
-193ページ。
- (19) 行沢健三『前掲書』247ページ。
- (20) 行沢健三『国際経済学要論』第8章「国際価値論」。行沢健三編『入門国際経済学』
第3章「交易条件と国際価値」3「国際価値論」。

3. 国際価値論の位置づけ

以上、国際価値論についての諸氏の見解をみても、そしてそれはまたこれまでの国際価値論争に参加したすべての論者にも共通していえることだが、論者の数ほど議論がことなるといわれる一つの理由は、それぞれの論者のとる「経済学の方法」のちがいによるのではなかろうか。これまで私は、「唯物史観と『プラン』問題」（『経営と経済』第59巻第3号）・「『資本論』から『資本主義論』へ」（『経営と経済』第59巻第4号）・「『資本主義論』における物象化の諸範疇」（『経営と経済』第60巻第1号）・「資本主義の運動と外国貿易」（長崎大学東南アジア研究所刊の拙著『現代資本主義と南北問題』第1章）などの一連の論稿で、『資本主義論』の論理を追求してきたが、そのなかで国際価値論の方法論にかかわる点を取りあげるならば、つぎのようになる。

経済学の体系について、『資本論』から『資本主義論』への展開を考える。それは、資本主義を全体として把握する「原理」を追求することであって、19世紀中葉のマルクス段階、20世紀初頭のレーニン段階、そして現代を一貫する資本主義の「原型」となり、「原型」の「原理」となりうるものの把握をめざす。資本主義を存立構造と運動の二つの視点からとらえ、前者の諸範疇を価値法則の論理の上向過程で成立するものとし、後者を資本主義的蓄積の一般的法則の運動の論理の上向的展開として把握する。前者が物象化の論理の上向であるのにたいし、後者は生産力の発展、ならびに生産諸力と生産諸関係との矛盾の展開・上向の論理であり、この後者の展開の過程において資本主義は「非資本主義」を自己の領域に包摂してゆく。これまでの「マルクス経済学」にあっては、「経済学の方法」として「自明」のものとしてうけとめられていた、「抽象から具体へ」、「単純から複雑へ」という方法が経済学的「範疇」の論理的上向にとどまっていたのにたいし、私のいう『資本主義論』の方法は、それにとどまらず、「範疇」それ自体の歴史的考察と資本主義の運動の必然性をも経済学の体系に包摂せしめようとする発想である。資本主義の存立構造をとき明かす経済学を縦軸とみて「解剖学としての経済

学」とするならば、資本主義の運動を解明する経済学は横軸として「生理学としての経済学」である。『資本主義論』としての経済学の体系は、このような縦軸と横軸との「二つの経済学」の交差したものとして、「資本」にはじまり「世界市場」にいたる体系として構築される。

このような体系のなかで、マルクスの「経済学批判体系プラン」でいう「国家で総括される市民社会」の「市民社会」とは、唯物史観でいう「経済的構造」を意味し、その経済的構造の生産諸関係の側面を示すものが「市民社会」であり、生産諸力の側面を示すものが「国民経済」であるとする。

ところで、資本主義における生産力の発展は、たえざる競争のもとに資本の有機的構成を高度化し、資本の蓄積運動をすすめてゆく。だが、この生産力の発展、有機的構成の高度化の過程は、ただ生産力の量的発展のみではなく、技術の進歩をつうじて生産力の内容の変化をもたらす。つまり、社会的分業のよりいっそうの展開をもたらす。そして、この社会的分業展開の基軸をなすものが農業と工業との分業である。外国貿易の必然性は、「資本蓄積」の発展にともない展開する工業と農業との不均等発展による。すなわち、外国貿易は「国民経済」より生まれる。そして、この論理段階における価値法則は、諸資本間の競争をつうずる生産価格の運動として現われる。

以上の『資本主義論』の方法からするならば、国際価値論の上向から外国貿易がみちびきだされることはない。国民経済→外国貿易→国際分業→世界市場という論理の展開において、これらの諸範疇を論理的前提として国際価値論は成立しうる。

マルクスは、『資本論』第1巻第20章「労賃の国民的相違」においてつぎのようにいっている。

「どの国にも一定の中位の労働強度として認められているものがあって、それよりも低い強度では労働は商品の生産にさいして社会的に必要な時間よりも多くの時間を費やすことになり、したがって正常な質の労働には数えられないことになる。与えられた一国では、労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度だけである。個々の国々をその構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中位の強度は国によって違っている。それは、この国ではより大きく、あの国ではより小

さい。これらの種々の国民的平均は一つの階段をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である。だから、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである。

しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらにつぎのようなことによっても修正される。すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げることを競争によって強制されないかぎり、やはり強度のより大きい国民的労働として数えられるということによって、である。

ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的な強度も生産性も国際的水準の上にてでている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不平等な国際的価値をもっており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違にしたがって違う貨幣額で、表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでよりも小さいであろう。⁽¹⁾

マルクスのこの命題は、3つのパラグラフからなっている。「どの国にも一定の中位の労働強度として認められるものがあって」にはじまる第1段では、労働強度の国民的相違にもとづく価値法則の修正（モディフィケーション）を立言し、第2段「しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらにつぎのようなことによっても修正される」以下においては、労働生産力の国民的相違による価値法則のモディフィケーションに言及する。そして、これらの結論として第3段「ある一国で資本主義的生産が発達していれば、……」で、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不平等な国際的価値をもつことを指摘して、貨幣の相対的価値の国民的相違という命題がみちびきだされている。すなわち、「世界市場」は「個々の国々をその構成部分」としてなりたっている。一国内にあっては、「中位の労働強度」が価値規定的役割を演ずる。しかるに「世界市場」の場合には、「労働の中位の強度は国によって違っている」のであり、

一国内におけるように、中位以上の強度のある労働のみが価値規定に影響し、他は計算に入れられないということではない。それぞれの国の相違なる中位の労働強度が全体として存在し、これらは「世界的労働」の平均単位を尺度として一つの段階をなしているのである。ここに価値法則はひとつのモディフィケーションをうける。さらに世界市場では「より生産的な国民的労働も強度のより大きい国民的労働として数えられる」ということによって価値法則の国際的適用はさらにいっそう修正される。このことからして、「違った国々」において「同じ労働時間」に生産される「同種商品のいろいろに違った分量」は「不等な国際的価値」をもつのであって、これらの価値は、「国際的価値の相違」にしたがって「違う貨幣額」で表現されることになる。ここに「貨幣の相対的価値」の国民的相違がみちびきだされるのである。つまり、貨幣の相対的価値は、「資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでよりも小さいであろう」。

世界市場における価値法則のモディフィケーションについての、マルクスの以上の叙述は、『資本論』第1巻第6篇「労賃」のなかで、「労賃の国民的相違」を考えるにさいしての立言であって、労賃は一般に労働の生産性につれて上がり下がりするというH. ケアリの見解を批判するためのものであった。この命題からひきだされた「貨幣の相対的価値は、先進国の方が後進国よりも小さい」ということから、名目賃金、すなわち貨幣で表現された労働力の価値は、先進国の方が後進国よりも高くなる。だが、このことは、労働者が自由に処分しうる生活手段の購入にあてられる現実賃金にあてはまるということではけっしてないし、また相対賃金（剰余価値に比べての労働の価格または生産物の価値に比べての労働の価格）は先進国の方が後進国よりも低いのである、とマルクスはいう。⁽²⁾

このマルクスの命題は、第1節でとりあげた『剰余価値学説史』の命題と同様に、これまでの国際価値論争において、どの論者によっても論拠とされている箇所である。だが、そのいずれの命題にあっても、価値法則のモディフィケーションや国際的価値を論ずるにあたってのマルクスの一貫した基調

は、「世界市場」、「世界的労働」、「世界貨幣」が論理的に前提されている。マルクスの価値法則のモディフィケーションや国際的価値を論ずるにあたってこの方法は、さきに第2節(2)でみた行沢氏のように、「国際分業の基本的な構造を明らかにしたうえで国際価値論を論ずる」という立場であっても生かされねばなるまい。したがって、国際価値論を経済学体系のなかでどこに位置づけようと、「いきなり世界市場を前提として国際価値を論ずる」という方法をとらざるをえない。それは、行沢氏のいわれるような批判の対象としての方法ではなく、国際価値論とはそういう論理構造のものではなかろうか。

国際価値論は、「国民的労働」と「国民的労働」との「交換比率」を明らかにすることにある。この作業は、世界市場における各国の「国民的労働」の位置づけならびに相互の関係、つまり世界市場における各国の「国民的労働」の体系を明らかにする。等価交換・不等価交換といった問題や価値法則のモディフィケーションといった問題も、この作業によって意味をもつものである。したがって、国際価値論をまったく無意味としてすてさることはゆきすぎであって、その論理の「限界」のうえに意味づけが与えられる。

行沢説との格闘からはじまった私の国際価値論研究は、その後、「資本主義論」の構築をめざすことにより、国際価値論は外国貿易論へ上向する基礎理論ではなく、国際的価値については、かつて私が批判した行沢説と同じく国民的労働の交換比率としてとらえるにいたった。

国際価値論の位置づけについて、もう一つつけ加えておこう。それは、国際価値論と非資本主義との関係である。現実の資本主義にあっては、外国貿易にしろ国際分業にしろ、また世界市場にあっても、資本主義と非資本主義との関係をぬきにしては存在しない。それは、資本主義の誕生いらい現代にいたるもそうである。だが国際価値論は、富国といい貧国といい、相互に純粋な資本主義を前提として論理が進められている。つまり国際価値論は、非資本主義の世界を論理の外におくことによって、資本主義の世界におけるある国の「国民的労働」と他の国の「国民的労働」との関係を考察する。ここからしても、国際価値論から外国貿易論へ、さらに国際分業論へと上向する

ことは、論理的に無理があるといえよう。

(注)

- (1) K. Marx, Das Kapital, Bd. I. M. E. Werke, 23, S.583-584, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第23・b巻728ページ。